

令和 5 年度 第 2 期たまの創生総合戦略基本目標等検証資料

基本目標①	[雇用創出] 本市における安定した雇用を創出する
-------	-----------------------------

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
1人当たりの市民所得額 (千円)	2,644	2,777	2,787	2,824	2,660
市内就業率(%)	50.8[H22] 50.3[H27]	49.3 [R2]	—	—	52.6
市内就業者数(人)	29,094[H22] 27,244[H27]	24,893 [R2]	—	—	26,494

[総評]

- 1人当たりの市民所得額については、全国的な人手不足や物価上昇の流れを受け、本市においても賃上げの動きが見られたことから、市民所得の増加につながったものと考えられる。

<参考> 全国、岡山県の最低賃金の推移(毎年10月に見直し)

区分	R1	R2	R3	R4	R5
全国(円)	901	902	930	961	1,004
岡山県(円)	833	834	862	892	932

- 国勢調査によると、20歳から64歳の人口が平成27年度(30,078人)から令和2年度(26,444人)に約12%減少している。また、岡山労働局発表資料によると、市内有効求人数が平成27年10月(1,512人)から令和2年10月(1,193人)に約21%減少しており、令和6年2月(1,347人)にはやや増加傾向にあるものの、労働人口の絶対数が減少するとともに、就職先が見つかりづらい状況にあるものと考えられる。

一方で、本市産業の特性上、造船業等の製造業に関するものが多いことに対し、求職者の希望職種は事務・販売・サービスの割合が高まっていることから、需給のミスマッチが生じている。

（１）地元企業等との連携により、若い世代の市内就業を促進する

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
新規就農者数（人）	3	3	2	0	2
市内高等学校卒業就職者の市内就職率（％）	44.0	39.5	32.1	35.9	50
岡山県求人サイトに登録した市内企業数（社）	2	7	7	5	20

【具体的事業】 新規就農担い手育成事業／インターンシップ推進事業／
わくわく地方生活実現政策パッケージ推進事業（移住支援事業補助金）

【施策評価】

- 新規就農者数については、令和２年度以降、２人から３人で推移していたが、令和５年度は実績がなかったため、国・県の支援制度の活用を検討してもらえるようなPRが必要である。
- 市内高等学校卒業就職者の市内就職率は、令和元年度をピークに令和４年度まで減少が続いていたが、令和５年度に約４ポイント増加した。若干の改善が見られる一方で、高卒人材の市外流出傾向は依然として高いことから、就職先の選択肢に含まれるため、市内企業・産業のPRや情報発信の強化が必要である。

＜参考＞ 市内高卒者の就職状況

区分	R1	R2	R3	R4	R5
卒業者数(人)	496	568	525	526	478
就職者数(人)	128	100	76	81	78
市内就職者数(人)	52	44	30	26	28
市内就職率(%)	40.6	44.0	39.5	32.1	35.9

- 岡山県求人サイトに登録した市内企業数については、わくわく地方生活実現政策パッケージ推進事業（移住支援事業補助金）と関連した求人サイトになるが、令和５年度の新規掲載件数は５社であった（令和元年度以降、累計で３９件）。東京圏から地方へ移住を検討する際の有用な求人サイトとして、今以上に認知していく必要があると考えられるため、各種団体等と連携し、市内企業への周知・徹底を推進していく。

[具体的事業について]

■ 市立高等学校インターンシップ事業について、市立高等学校2校の2年生を対象に39事業所115名が実習を行った。夏休み期間の2～4日間程度で、工場見学や業務体験などを実施しており、アンケート結果によると企業・生徒ともに概ね好評価となっている。引き続き、改善を加えながら継続することで地元就職の促進に繋げていく。

■ わくわく地方生活実現政策パッケージ推進事業については、国・県と連携して、東京圏への人口集中や地方の中小企業の人手不足を解消するためにスタートした取組である。新型コロナウイルス感染症をきっかけとした地方移住の関心への高まりやテレワークの浸透により、交付実績こそ少ないが、問合せ件数は増加傾向にある。このことから、引き続き国・県と連携して相談受付体制を整えるとともに、特に制度の周知・PRに注力し、地方への人の流れを促進する必要がある。

(2) 市内産業の魅力づくりを支援する

[重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
雇用保険被保険者数(人)	15,783	15,597	15,249	15,177	15,900
市内開業率(%)	3.61	3.01	3.51	—	5.00
旅客船寄港回数(回)	0	0	2	12	20
特産品認定件数(件)	89	73	75	80	100(累計)

[具体的事業] 魅力ある職場環境づくり応援事業／中小企業ステップアップ支援事業／定住促進協力企業等応援事業／企業立地促進事業／商業振興対策事業／創業アシスト奨励金事業／観光おもてなし推進事業／特産品開発事業

[施策評価]

■ 雇用保険被保険者数については、前年度から72人の減少で、令和3年度以降、減少が続いている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は収束しつつあるものの、物価高騰による事業活動への影響が一因であると考えられる。

<参考> 雇用保険適用事業所数

区分	R1	R2	R3	R4	R5
雇用保険適用事業所数(社)	958	967	962	964	962

■ 市内開業率については、コロナ禍にあっても新規創業は継続して一定数あり、創業アシスト奨励金の活用実績も堅調に推移している。このような中、ウィズコロナの時代に入ったことや、国補助金の創業枠の存在等が新規創業の機運の高まりを後押ししたものと考えられる。

■ 旅客船寄港回数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和5年度は12回の寄港（うち初入港4件）となった。入出港時には、おもてなしイベントを開催し、乗船客やクルーを暖かく歓迎し、市民との交流を促進した。今後も宇野港を玄関口とするインバウンドを主とする誘客を推進するためにも、国・県と一体となって積極的なポートセールスを行うこと。また、寄港した先の観光地としては岡山・倉敷に向かっているため、市内観光施設への誘客に繋がる取り組みが必要である。

■ 特産品認定件数は、令和5年度、新たに5件の認定となり、累計80件となった。

[具体的事業について]

■ 従来からの職場環境整備・女性活躍推進に加え、デジタル活用により従業員の負担軽減を目指すデジタル活用推進を加えた3分野を補助対象とした「魅力ある職場環境づくり応援事業」により、合計23件の補助を実施し、前年から2件の増加となった。初の試みであるデジタル活用推進が9件利用され、需要が確認できた。

■ 人材育成・情報化・販路開拓の3分野に加え、令和5年度から人材確保・外部人材/サービス活用を補助対象とした「中小企業ステップアップ支援事業」により、合計71件の補助を実施し、前年から22件の増加となった。補助実績から人材育成・ホームページの作成等による市内中小企業の能力向上・企業PRに一定の効果があると考えられる。一方で、市内事業所における人材不足が長期化していることから、人材確保に繋がる取り組みを支援していく必要があると考えられる。

■ 定住促進・女性活躍推進・若年者応援の3分野に取り組む企業を認定対象とした「たまのの定住促進協力企業等登録制度」については、令和6年3月31日現在で21社が登録している。登録の増加による定住促進を図るため各種優遇措置等を含めた制度周知を進めるとともに、登録への動機付けとなる仕組みを検討する必要がある。

■ 一定の施設を新設・増設し、新規常用雇用者を雇用した事業者を対象とした「企業立地雇用促進奨励金」について、これまでの利用実績は引き続き0件となった。まとまった企業用地がないことから奨励金の活用が進まないことが主な要因と考えられる。また、令和5年度に新設した「IT産業等立地奨励金」の利用実績も0件であった。本市の魅力を効果的に発信するとともに、企業立地に必要な環境整備を進め、企業受入れの基盤整備を進める必要がある。

- 催事促進・販売促進等の取組を対象とした「商業振興対策事業」により、9件の補助を実施した。新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、イベント開催が再開され、コロナ禍以前と同程度に件数が回復している。
- 創業アシスト奨励金事業により、6件の奨励金交付を行った。このうち、5件が若年者・女性・転入者を対象とした奨励金の上乗せ対象であった。これまで同様に高水準で推移していることから、目的とする若年者・女性の就業促進や市内定住の促進に寄与している。今後は、この効果を市内郊外エリアへも波及させる施策の検討が必要である。
- 観光おもてなし推進事業については、瀬戸内国際芸術祭 2025 に向けて「JR宇野みなと線アートプロジェクト（常山駅）」及び「舟底の記憶」「終点の先へ」のメンテナンスを実施した。メンテナンスに合わせ、作家による講演会や市民参加型のワークショップを開催した。また、開催時期をクルーズ客船の来港や記念競輪に合わせたことにより、多様な国籍の方々や市民が気軽に参加できるイベントとなり、よりにぎわいの創出に繋げることができた。今後も、瀬戸芸会期だけでなく、通年的に地域と市民が繋がることのできる機会を創出していく必要がある。
- 特産品開発事業については、各地での人流増加や各種観光キャンペーンの影響により、コロナ禍以降、数年ぶりの開催となるイベントも多かったが、岡山DC（＝デスティネーションキャンペーン）に合わせたプロモーションイベントや姉妹都市との交流物産展、首都圏アンテナショップの活用、観光大使や渋川マリン水族館のPR大使などのトークステージを開催することで、より集客効果を高めた。また、より手軽に味わえる商品として「たまの温玉めし風コロッケ」の開発を行った。今後も市内外のイベント出店・販売を通じて、より効果的な地域の魅力を発信する媒体として活用していく必要がある。

基本目標②

[移住・定住]

本市への新しいひとの流れをつくる

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
10～20 歳代の転出	6	-50	70	104	5 年間で 80 人の 転出抑制
子育て世帯の定住（世帯主が 20 歳～44 歳の世帯）	-128	-219	-313	-281	5 年間で 40 世帯の 定住促進

[総評]

- 10～20 歳代の転出超過数は、116 人で、平成 30 年度（策定時）の 220 人と比較すると 104 人の転出を抑制することができたといえる。子育て世帯の定住については、平成 30 年度（策定時）の該当世帯数が 4,983 世帯に対し、令和 4 年度は 4,702 世帯であり、281 世帯の減少となっている。

また、後述する基本目標③の指標「この地域で子育てしたいと思う親の割合」は 95.0%と高水準を維持していることから、引き続き、市民アンケートや各種会議で丁寧にニーズを把握し、若い世代が住みたくなるようなまちづくりを進めるとともに、効果的な情報発信を実施していく必要がある。

（１）地元への定住希望を叶えることで、若い世代の定住人口を増加する

[重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
市内高等学校卒業就職者の市内就職率（%）	44	39.5	32.1	35.9	50
若者雇用協力企業数（社）	8	12	11	16	35

[具体的事業] 地元就職促進事業／奨学金貸付事業／定住促進協力企業等発信事業

[施策評価]

- 若者雇用協力企業数については、令和 5 年度に 5 件の新規登録があり、16 件を登録している。引き続き、周知・登録の動機付けの強化が必要である。

[具体的事業について]

■ 地元就職促進事業では、学生が直接地元の企業を知ることができる機会を提供するため、マリン玉野産業フェアを開催した。新型コロナウイルス感染症の収束により、4年ぶりの再開となり、56人の生徒が参加した。生徒の満足度は高かったが、教員から実施時期や参加企業に対する要望があり、検討が必要である。

また、玉野商工高等学校1年生を対象としたオンライン合同企業勉強会を実施し、15事業者、84名の生徒が参加し、オンラインでの事業紹介を行った。今後も改善を加えながら実施するとともに、高校生の就職に影響力を持つ保護者への発信を検討していく。

■ 奨学金貸付事業については、本市に大学が立地していない環境を勘案すると、市外又は県外へ進学する学生が大半を占めるなか、若者の回帰、地元定着の促進を目的として、奨学金を貸し付ける際に一定の優遇措置を設けるなど、制度の見直しが必要である。

■ 定住促進協力企業等発信事業では、「たまのの企業ガイド」の更新を実施し、掲載企業が66件となり、前年から8件増となった。「たまのの企業ガイド」の電子化も行い、県内高校・大学等を中心に広く周知に努めた。また、「たまのの企業ガイド」に掲載された企業を中心に、企業情報をSNSで発信する取組を実施し、市内企業の認知度向上を図った。市内就職・定住促進を図るため、継続した事業の実施とともに、発信力強化に繋がる方法の検討が必要である。

(2) 移住希望者へのきめ細やかな支援により移住人口を増加する

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
認定移住者登録者数(件)	15	32	47	54	100(累計)
空家バンク成約件数(件)	9	23	36	42	40(累計)

[具体的事業] 定住推進事業／空家等対策事業

[施策評価]

■ 令和5年度の認定移住者登録者数については、前年度の47件を上回る54件であった。移住ポータルサイトや民間の移住関連サイト等での情報発信の強化や、認定移住者登録を電子申請化したことによる手続きの簡素化が要因と考えられる。今後も継続して情報発信を行うとともに、相談者へのきめ細やかな対応を実施していく。

■ 空家バンク成約件数については、件数が伸び悩んだものの、目標値は達成された。さらなる空き家バンク制度の周知を行い、所有者の管理意識向上等を図る必要がある。

＜参考＞ 空家物件の推移

区分	R1	R2	R3	R4	R5
登録物件数(件)	17	16	26	16	14
利用登録件数(件)	52	56	93	84	30

- 空家等対策事業（空き家バンク）については、利用者登録の増加に伴い、求められる物件の条件も多様化している。これに対応するためには登録物件を充実させることが重要である。引き続き、空き家バンク制度への物件登録の促進等に取り組む必要がある。

【具体的事業について】

- 定住推進事業については、NPO法人と連携し、移住前から移住後における継続的な支援を実施しているが、令和5年度からは地域おこし協力隊も加わり、三者による支援を行っている。今後は、情報発信や都市部での相談会等の実施を強化し、本市への移住希望者や検討者の増加を図る。

＜参考＞ 移住相談件数及び移住者数の推移

区分	R1	R2	R3	R4	R5
移住相談件数(件)	105	93	124	177	176
移住者数(人)	51	131	126	105	36

（３）若い世代に伝わる情報発信を効果的に行う

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合（％）	57.4	57.7	53.5	53.7	68.0
SNS登録件数（件）	7,754	8,973	9,855	10,712	8,500
子育て支援センターの園庭開放来場組数（組）	0	0	485	1,002	3,750

【具体的事業】 シティセールス推進事業／子育てハンドブック作成事業

【施策評価】

- 市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合については、令和3年度が57.7%、令和4年度が53.5%、令和5年度が53.7%となっている。令和5年度は、広報たまのにおいて、引き続きプレゼント企画でのアンケートによる市民の意見を反映した紙面づくりを行ったほか、より読みやすく興味を持ってもらえる広報紙とするためにレイアウトの変更を検討した。また、新たに、ショッピングモールメルカ内において、(株)良品計画の協力により市の情報ワゴンを設置し、買い物客等へ市の情報発信を行った。今後も紙媒体にとらわれず、様々な情報発信ツールを検討する。
- SNSの登録件数は、Instagram等の活用により順調に増加していることから、内容によって有効なSNSを活用するとともに、令和5年度までは防災情報などを中心に発信していたLINEにおいても、今後、イベントや暮らしの情報などを発信し、市内外へのPR強化を図る。
- 令和5年度の子育て支援センターの園庭開放来場組数は1,002組であった。コロナ禍以前の水準には達していないが、徐々に来場者が増えつつあるので、引き続き子育て支援センターの積極的な利用を促す広報・周知を図っていく。

【具体的事業について】

- シティセールス推進事業では、若者や子育て世代に焦点を当てた「シティセールスアクションプラン」に基づき、二十歳の式実行委員等の協力による若者版広報紙の作成を行うとともに、令和4年度に行った「すみたまフォトコン2022」入賞作品のポストカードを作成し、二十歳の式やPRイベント等で配布した。今後については、観光や移住等の関係部署や地域おこし協力隊とも連携し、市内外へ向けて情報発信を行うとともに、現在の社会情勢に対応した新しい視点でのシティプロモーション戦略の見直しが必要である。
- 子育てハンドブック作成事業では、内容を更新した上で、令和5年度で新たに600部作成し、子育て関連の所属へ配付した。令和6年度からの「こども家庭センター」設立に向けて、子育てハンドブックの内容修正など、必要な対応を行った。

（４）関係人口の創出・拡大を推進し、本市への支援の輪を広げる

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
ふるさと納税寄付額 （千円）	332,379	251,754	435,615	543,737	120,000
ふるさと人財大使の認定 者数（人）	0	0	0	0	10（累計）

【具体的事業】 ふるさと納税推進事業

【施策評価・具体的事業について】

- 令和５年度ふるさと納税受入実績（GCFを除く）については、前年度と比較し、寄付件数は4,097件の増加、寄付額は543,737千円と、対前年比124.8%となった。令和５年度は新たに４つのポータルサイトを追加するとともに、中間事業者と連携し、返礼品の拡充や広告実施によるPR等を実施したことが要因だと考える。令和６年度以降も引き続き、返礼品の充実や魅力向上を図るとともに、効果的な広告手法の検討により、寄付額の更なる増加を目指していく。

基本目標③

[結婚・出産・子育て]

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
合計特殊出生率	1.43 [H30]	1.58 [H31]	1.21 [R2]	1.30 [R3]	1.62
女性の市内就業率（％）	40.8[H22] 41.8[H27]	42.0 [R2]	—	—	43.2
女性の市内就業者数(人)	12,188[H22] 11,833[H27]	11,030 [R2]	—	—	11,313

[総評]

- 合計特殊出生率については、岡山県が公表する衛生統計年報において、令和3年度は1.30となっており、令和2年度の1.21と比較すると微増しているが、依然、低い水準で推移している。
- 出生数については、令和5年は231人と、令和4年の252人と比較して微減であったが、令和元年以前と比較すると大幅な減少が続いている。出生数と関連する妊娠届出件数や婚姻届出件数が減少傾向にあるとともに、50歳時未婚率も増加傾向にあり、今後も出生数の減少が予想される。

<参考> 合計特殊出生率の推移

区分	H30	H31	R2	R3
全国(％)	1.42	1.36	1.33	1.30
岡山県(％)	1.53	1.47	1.48	1.45

<参考> 出生数・妊娠届出件数・婚姻届出件数の推移

区分	R1	R2	R3	R4	R5
出生数(人)	341	263	275	252	231
妊娠届出件数(人)	276	296	263	262	227
婚姻届出件数(件)	799	619	605	614	537

＜参考＞ 50 歳時未婚率の推移

区分	H17	H22	H27	R2
男性(%)	14.4	20.8	26.4	29.7
女性(%)	5.8	9.1	13.6	19.3

- 女性の市内就業者数については、令和 2 年は 11,030 人で、平成 27 年の国勢調査と比較すると 803 人減少している。ただ、女性の市内就業率は 42%と微増となっていることから、女性の活躍の場は一定程度維持されていると考えられる。今後も第 5 次たまの男女共同参画プランに基づき、働くことを希望する女性が、仕事と子育て・介護の二者択一を迫られることなく働き続けることのできる職場環境づくりを市内に浸透させていくことが重要である。

(1) 若い世代の交流を支援することにより結婚しやすい環境をつくる

【重要業績評価指標 (KPI) の達成状況】

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
民間の協力事業者の数 (店舗)	0	0	5	5	100

【具体的事業】 結婚支援体制強化事業

【施策評価・具体的事業について】

- 結婚支援体制強化事業については、市内事業者に結婚・子育て施策の広報役として協力してもらうことで、結婚・子育てを応援する機運を醸成する事業である。令和 5 年度も引き続き民間事業者へ協力依頼を行ったが、新たな協力事業者の登録がなかったため、民間事業者への周知方法等を再検討する必要がある。

(2) 安心して出産・子育てができる環境づくりを推進し、出生率の向上を目指す

【重要業績評価指標 (KPI) の達成状況】

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
子育ての環境が整っていると 感じている市民の割合 (%)	59.2	55.0	47.9	41.0	70.0
この地域で子育てしたい と思う親の割合 (%)	96.8	96.5	96.0	95.0	100.0

【具体的事業】 こども医療費助成事業／家庭教育推進事業／地域子ども楽級推進事業／
地域学校協働本部事業／母子保健事業

【施策評価】

- 子育て環境が整っていると感じている市民の割合については、41.0%と令和4年度から6.9ポイント悪化している。令和6年度からは、子育て政策全般を担う「こどもみらい課」を新設し、子育てに関する各種サービスをワンストップで提供していくこととしており、子育て世代に魅力を感じてもらえるまちづくりをより一層推進していく必要がある。
- この地域で子育てをしたいと思う親の割合は、毎年高い水準で回答を得られているが、今後も子育て環境への満足度向上につながるような仕組みづくりが必要である。

【具体的事業について】

- こども医療費助成制度については、令和5年10月診療分から、対象年齢を18歳年度末まで拡大し、より多くの子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。今後も事業を継続し、子育て世帯が安心して医療を受けられる環境を維持していく。

＜参考＞ こども医療費助成制度 県内他市の状況

令和6年1月1日時点

区分	中学3年生まで助成	18歳まで助成	その他
入院	2市	13市	—
通院	3市	12市	—

- 家庭教育推進事業については、全幼稚園・小学校・中学校で「子育て・親育ち講座」を開催した。子育てに関する情報や学習機会を提供することで、保護者の精神的な負担軽減を図っている。今後、多様化する家庭教育のニーズに対応し、子どもたちの健やかな成長のため、引き続き「子育て・親育ち講座」を開設し、家庭教育の充実を図る。また、玉野市家庭教育支援チームのチーム員の質の向上を目指し、実際にファシリテートできるチーム員を増していく。
- 地域子ども楽級推進事業では、市内全小学校で子ども楽級を開設しており、子どもたちが安全で安心して活動できる居場所づくりに寄与している。コーディネーター等支援者の高齢化・後継者不足が課題となっており、令和5年度は統合を目標に据えて合同開催を行った楽級もあり、事業の継続に向けた試行に取り組んだ。今後は事業継続のための方策を検討することと平行し、国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、就学児童の放課後等の安全な生活を支援する放課後児童クラブとの連携型及び一体型の実施を検討していく。

■ 地域学校協働本部事業については、推進員の実人数が、令和4年度の22名から、令和5年度に27名となり、全22本部に配置することができた。また、22本部中7本部で推進員の複数人体制がとれている。今後は、研修会等で推進員の質の向上を図るとともに、引き続き、新推進員を擁立すること、後継者を育てること、複数人体制の活動を増やすなど、推進員の高齢化に対応していく。

■ 母子保健事業では、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談などに対し、保健師等が必要に応じて継続的にフォローするとともに、庁内関係機関及び産科医療機関や保健所等、各関係機関と連携しながら支援することで、出産における身体的・精神的な負担軽減に寄与している。令和5年度から母子保健業務の窓口を本庁内にある福祉政策課こども家庭支援室に統合し、各種母子保健に関する手続きが本庁内のその他の手続きとともにワンストップでできるようになった。令和6年度からは「こども家庭センター」を設置し、さらなる情報の円滑化や連携の強化に努め、市内のすべての妊娠期や子育て期の方へ必要な支援が行き届くようにしていく。

また、「不妊治療費助成事業」については、令和4年度に不妊治療の保険適用が開始となったことから、制度の見直しを行い、令和6年度から、不妊治療及び不育症治療費の保険適用の自己負担分の補助を開始した。また、「産後ケア事業」では、令和5年度から宿泊型に加え、通所型の利用ができるようにし、利用1回あたりの市の負担額を増額した他、「出産あんしんタクシー事業」のタクシー料金の全額補助など、利用者の経済的負担の軽減を図っている。

さらに、次の子育て世代である中学生や高校生に、性教育や命の授業を通じた妊孕性についての普及啓発を図るため、令和5年度は、一部の市内中学校で「赤ちゃん登校日」として地域の愛育委員、親子とともに学校へ訪問し、あかちゃんふれあい体験等を実施した。今後も県や教育委員会、各学校等と連携しながらすすめていく必要がある。

＜参考＞ 不妊治療費助成件数の推移

区分	R1	R2	R3	R4	R5
助成件数(件)	41	29	59	16	0

※市助成は、県事業（岡山県の不妊に悩む方への特定治療支援事業）の補完として実施。保険適用に伴い県事業は令和4年度終了。市事業は令和5年度、県の経過措置分として実施。

(3) ワークライフバランスの向上に資する支援を進める

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
子育てファミリーサポートセンターの提供会員数 (人)	110	110	105	112	135
放課後児童クラブにおける待機児童数 (人)	0	0	0	0	0
病児保育事業の年間延べ利用者数 (人)	47	58	26	120	249

[具体的事業] 子育てファミリーサポートセンター運営事業／
放課後児童クラブ管理運営事業／病児保育事業

[施策評価・具体的事業について]

- 子育てファミリーサポートセンターの提供会員数は、新型コロナウイルス感染症の流行を機に近年減少している。今後、提供会員の増員に向け、事業の広報・周知を徹底するとともに、地域の子育ての推進に対する理解を促進していく。
- 放課後児童クラブは、入所要件を満たす希望者全てを受け入れているため、待機児童は発生していないが、毎年、利用児童数は増加しており、支援員の確保や受入れ体制の整備が必要である。
- 病児保育事業の年間延べ利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響で近年は利用数が大幅に減少していたが、令和5年度は前年比4.6倍の増加が見られた。今後も事業のPRを積極的に行っていく必要がある。
- 令和5年度の保育園等の待機児童は0人であった。今後も待機児童が発生しないよう各種対策を講じていく。

<参考> 保育園の待機児童数の推移

各4月1日時点

区分	R1	R2	R3	R4	R5
待機児童数(人)	0	8	0	0	0

(4) 子どもたちの健全な育成を推進し、子育て世代に支援される教育環境を構築する
[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
「地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある」小学生の割合 (%)	62.2※	45.8	53.6	77.5	60.0
「地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある」中学生の割合 (%)	48.0※	39.8	41.9	58.7	60.0
カウンセラー(スクール、保育) 延べ相談件数 (件)	3,024 件 内、スクール 2,450 件 保育 574 件	2,649 件 内、スクール 2,167 件 保育 482 件	2,969 件 内、スクール 2,589 件 保育 380 件	2,821 件 内、スクール 2,267 件 保育 554 件	2,420
企業見学実施件数 (件)	21	52	54	58	64
子どもの学校(園)での教育に満足している市民の割合 (%)	59.8	61.9	49.8	44.3	67.0

※全国調査中止のため、岡山県学力学習状況調査の結果

[具体的事業] コミュニティスクール推進事業／中学校区一貫教育推進事業／
教育相談体制の充実事業 (スクールカウンセラー配置事業) ／
市立高校魅力づくり事業／たまの創生人材育成推進事業

[施策評価]

■ 子どもの学校での教育に満足している市民の割合は、前年度より大幅に下がっており、その明確な原因は不明であるが、様々な要因が考えられる。現在、令和の日本型学校教育をめざし、大きな変革の時期にあり、慣れない子どもや戸惑う保護者等も少なくない状況である。また、コロナ禍以降、学校行事や教育活動が縮小・精選されたため、物足りなさを感じている保護者や子どもが一定数いることや、保護者の価値観も多様化していることも要因の1つであると考えられる。今後、要因について改めて検証すると共に、学校教育の方向性や推進等について、子どもや保護者・地域等への共通理解が図られるように情報発信の強化が必要である。

[具体的事業について]

- コミュニティスクール推進事業については、市内のすべての小中高等学校において、学校運営協議会が設置され、コミュニティスクール化が実現されている。各協議会において、各校の教育課題について熟議を行うなど学校運営協議会の充実を図っている。
- 中学校区一貫教育推進事業については、中学校区内の小・中学校が連携し、教育目標や目指す子ども像の共通理解を図りながら、系統的・計画的な教育カリキュラムにより、学力向上とキャリア教育の充実に取り組んでおり、令和5年度は宇野中学校区で市指定研究会の発表会を実施し、中学校区一貫教育の取組について市内全校で共有することができた。

また、コロナ禍で中止・縮小されていた行事やイベント、教育活動や体験活動等の多くが通常どおり実施されており、さらに、地域を活用し、体験・学習したことを発信するアウトプット型の取組も推進している。
- 教育相談体制の充実事業については、学校園の教育相談体制の充実を図るため、公認心理師等の心の専門家をカウンセラーとして全校園に配置しているが、多種多様な相談ニーズへの対応が求められている。子どもや保護者、教員らの相談ニーズは年々高まっているものの、勤務回数の制限があり、限られた中での実施になるため、相談件数と共に相談内容や相談後の状況等の把握や確認も必要である。
- 市立高校魅力づくり事業については、玉野商工高校は、地域を教育フィールドにした商業教育と工業教育の共同学習により、地域の人材育成を推進する学校、玉野備南高校は、特別支援の視点に立ったきめ細やかな指導支援の方針で学び直しができる学校、という各校の特色を生かし、キャリア教育の構築を図りながら高校の魅力づくりに取り組んでいる。中学校卒業生数の減少が続く中で、今後一層の魅力づくりの推進を図るとともに、その取組を積極的に発信し、広く周知する必要がある。また、玉野商工高校では、校則の見直し、玉野備南高校では3・4修制の教育課程の見直し等、学校改革に向けた取組を推進している。
- たまの創生人材育成推進事業については、本市のキャリア教育の充実のため、学校と地域、企業が連携した取組を行っている。荘内小学校の職業体験フェスタ、中学校のチャレンジワーク、社会人交流活動等の様々な体験活動や地域の資源を活用した教育活動を通して、学びから得た地域の魅力や課題解決方法を発信していく。

基本目標④	[まちづくり・地域間連携] 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
-------	--

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
今後も本市に住み続けたいと思う市民の割合(%)	69.9	71.6	72.2	70.9	79.0

[総評]

- 今後も本市に住み続けたいと思う市民の割合は、令和5年度が70.9%と、前年度と比較して1.3ポイント減少している。関係各所と連携をとりながら、玉野市総合計画の将来像に掲げる「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」の実現に向け、人口減少対策を推進していく必要がある。

(1) 公共施設の再編整備や利便性の高い地域公共交通の充実等を進めることにより 時代に合った公共サービスを提供する

[重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
公共施設の床面積削減率(%)	7.7	7.2	7.6	7.86	7.7
公共交通運営事業利用者数(人)	94,049	95,117	117,775	112,352	119,500

[具体的事業] 公共施設再編整備事業／公共交通運営事業／連携中枢都市圏の取組／地域医療確保事業

[施策評価・具体的事業について]

- 公共施設の床面積削減率は、令和5年度が7.86%と、前年度と比較して2.6ポイント増加し、現時点で令和6年度目標値を達成している状況である。しかしながら、「玉野市公共施設等総合管理計画」に定めている36%の床面積削減を達成するためには、「玉野市幼保一体化等将来計画」や現在策定に向けて検討している「玉野市立学校適正規模化計画」、「市営住宅長寿命化計画」に基づき、着実に削減を進める必要がある。併せて、用途廃止した公共施設の利活用を進めるため、「玉野市未利用地の利活用に関する方針」に基づき、市として利用する予定のない施設は処分を進める。

■ 公共交通運営事業については、利用状況に応じた路線の延伸や増便を行い、利便性の向上を図ったことで、令和4年度に引き続き、利用者数は11万人を超え、コロナ禍前の令和元年度と同水準の利用者数を維持している。

今後においては、運転手不足の中で、利用状況に応じた効果的なルート・ダイヤの見直しやシータク運行等に取り組みながら、新たな利用者の確保に向けて一層の利用促進を図ることで、利用者数の増加に取り組む。

■ 連携中枢都市圏の取組については、少子高齢化・人口減少が進行する中、今後も行政サービスを安定的に提供し、活力ある地域経済・社会を形成していくため、令和3年度策定の「第2期岡山連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、情報共有を図りながら魅力ある取組を進めていく必要がある。

■ 地域医療確保事業では、玉野医療センターにおいて、2病院間での人事交流や運用方法の共通化等を行い、新病院開院を見据えた2病院間の連携体制の強化に引き続き取り組んでいる。令和5年4月から岡山大学に寄付講座を設けたことで、玉野市民病院に新たに小児科非常勤医師の派遣が行われ、週4日であった外来診療体制が週5日に拡充された。また、市内医療機関への救急搬送の大半を玉野医療センターが受け入れており、救急受入体制の強化に取り組むことで地域医療に貢献している。

新病院建設では、令和6年10月の竣工に向けて工事が順調に進捗している。令和7年1月の開院を目指し、鋭意準備を行っている。

引き続き、地域の中核病院として最大限の機能を発揮するため、新病院の建設と地域包括ケアシステムの構築に向けた医療機関及び介護施設等との連携のあり方について、関係者との協議を進めていく必要がある。

(2) 誰もが活躍できる地域社会を実現する

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
障害者スポーツイベント等への延べ参加者数(人)	136	519	360	320	360
スポーツ教室等の延べ利用者数(人)	19,754	22,354	27,736	28,175	27,400
この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合(%)	19.2	19.5	19.0	23.1	35.5
健康マイレージ応募者数(人)	733	778	870	776	1,260

[具体的事業] 協働のまちづくり推進事業／障害者スポーツ事業／
地域人づくり大学事業／スポーツ推進事業／
健康マイレージ事業／たまの未来会議事業

[施策評価・具体的事業について]

■ 協働のまちづくり推進事業は、平成23年度から実施しており、地域自治活動を補助金交付により側面的に支援することで、市民が主体的に行う公益事業や各地域の課題解決に向けた取組、地域資源を活かした取組などが実施されてきた。その中には、地域自治活動の新たな活動主体が取組を開始した例や既存の活動主体がこれまで取り組まなかった課題解決や地域資源を活用した取組をはじめめる例もあるが、近年では活動主体の担い手不足等により、この補助金の利用が減少傾向にあった。

このため、中間支援組織と連携し、過去の補助団体に対するニーズ等の調査を行った上で、令和4年度申請から審査方法の見直しや補助金申請団体の伴走支援を行うフォローアップ事業の導入を行った。さらに、令和6年度申請から補助金の交付回数上限（3回まで）のリセット制導入や民間補助制度との併用を可能とすること、また、補助対象経費の見直しを行った結果、利用状況が改善した。

今後も引き続き、より利用しやすい事業への見直しを検討するとともに、地域の担い手を発掘・育成していくことで、地域自治活動を活発化させる必要がある。

- 障害者スポーツ事業については、スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、指定管理者が中心となり、玉野市総合体育館を拠点に、関係機関等と連携を図りながら障害者スポーツの実施環境の整備を図っていく。

障害者スポーツイベントについては、10月に玉野市障害者スポーツ大会（大会補助）を実施した。また、県障害者スポーツ協会等との連携により、6月に鉾立小学校（37名参加）、7月に玉野市総合体育館（33名参加）で各種障害者スポーツ普及イベントを実施した。

- 地域人づくり大学事業については、計7回の講座を設けることができた。今後は『学びの場』を提供していくことに重点を置くなど、本事業の見直しを図っていく。

- スポーツ推進事業では、多種多様な利用者ニーズへの対応や施設利用者の増加など、さらなる市民サービスの向上につなげるため、令和5年度から、引き続き玉野スポーツネットワークJVを指定管理者としている。

令和5年度の総合体育館及び総合運動公園の延べ利用者数は161,817人、スポーツ教室等の延べ利用者数は28,175人であった。

- 令和5年度の健康マイレージ応募者数は、前年と比較すると減少している。また、60歳以上の応募者の割合は前年同様に高くなっている。引き続き応募率の低い若い世代への周知を続けつつ、メインの応募者層である60歳以上に向けた周知やしくみづくりを行い、全体の応募数を増やしていく必要がある。

なお、応募者のコメントより、「いい取組なので続けてほしい」「健診を受けるきっかけになった」等の声をいただいております。市民の健康づくりや介護予防の促進に対していい影響を与えることができている。

- たまの未来会議事業については、令和5年度に計画の策定等がなかったため実施していない。令和6年度については、総合戦略の策定に当たり、若者や子育て世代の意見を積極的に取り入れるため、計2回の開催を予定している。